

## 平成15年 3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月22日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東1、大1、福

コード番号 5352

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小川 修三

TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年 4月 1日～平成14年 9月30日）

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	35,713	7.1	663	30.1	627	23.7
13年9月中間期	33,335	4.7	948	30.7	507	47.0
14年3月期	63,721		605		346	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	268	219.0	3.05		3.05	
13年9月中間期	84	-	0.96		0.96	
14年3月期	379	-	4.31		-	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 29百万円 13年9月中間期 7百万円 14年3月期 8百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 87,875,979株、13年9月中間期 87,919,200株、

14年3月期 87,911,433株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年9月中間期	78,434	18,314	23.3	208.30
13年9月中間期	69,514	18,916	27.2	215.15
14年3月期	66,662	18,604	27.9	211.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 87,919,200株、13年9月中間期 87,919,200株、

13年9月期 87,919,200株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,183	1,300	1,034	2,421
13年9月中間期	2,507	114	2,511	2,578
14年3月期	4,569	271	4,190	2,612

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	69,000	1,200	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 83銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当グループ（当社、子会社30社、関連会社11社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当中間期において、株式取得によって九州耐火煉瓦(株)が連結子会社となりました。

### 〔耐火物製造事業〕

当社は耐火物の製造販売、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っております。また、九州耐火煉瓦(株)および黒崎炉材(株)（いずれも連結子会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。

AMR REFRACTARIOS,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業(株)および黒崎耐火原料(株)（いずれも連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工(株)（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっております。さらに菊竹産業(株)（持分法適用関連会社）及び黒崎耐火工業(株)、(株)クロサキビジネスサービス（いずれも持分法適用子会社）は耐火物製造に係る外注作業に携わっております。

### 〔築炉事業〕

当社のファーンズ事業部および九州耐火煉瓦(株)は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工(株)（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売と炉整備作業を行っております。

### 〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

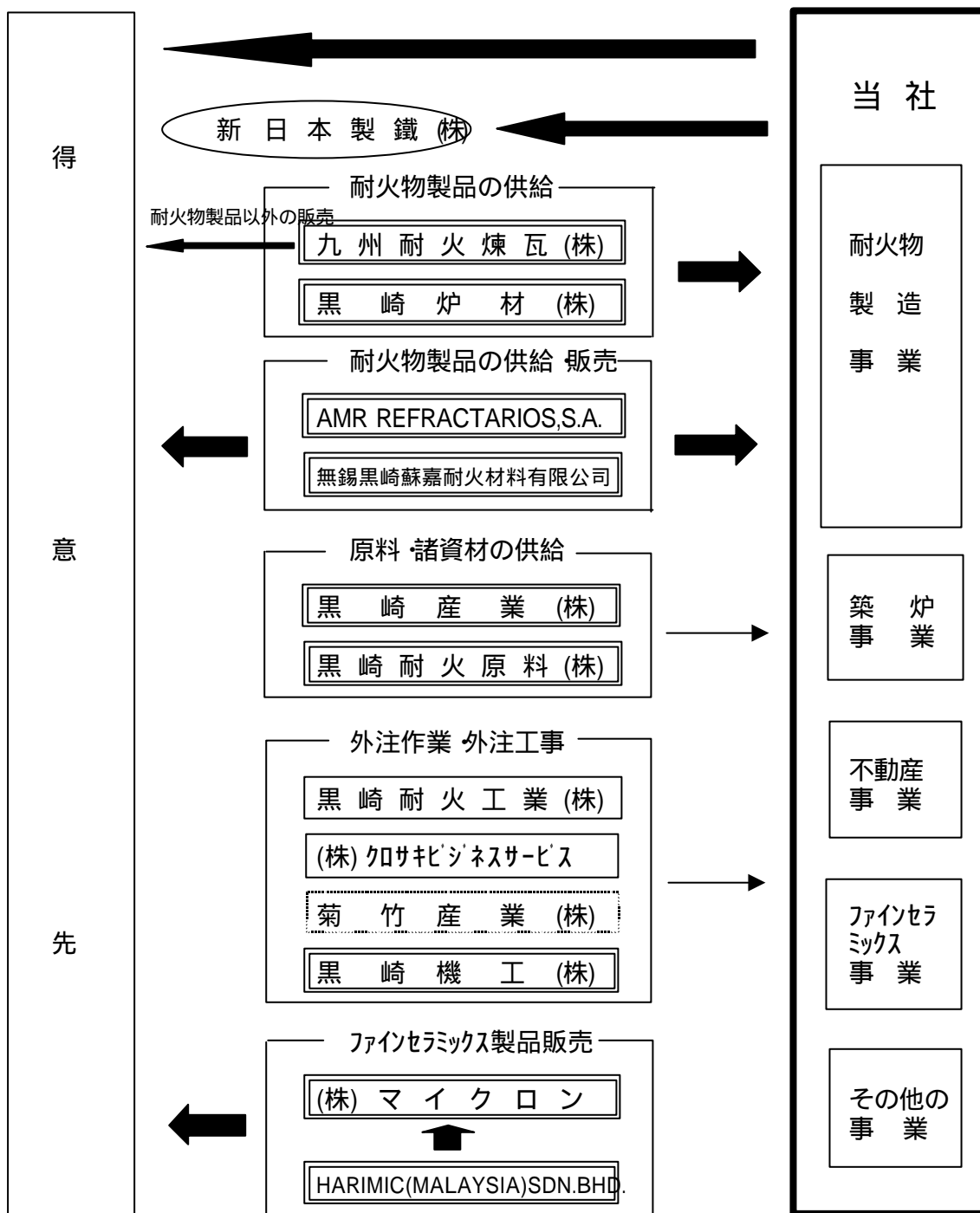
### 〔ファインセラミックス事業〕


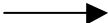
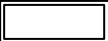



当社及び(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.（いずれも連結子会社）は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。なお、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.はマレーシアに製造販売拠点を置いております。

### 〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売を行っております。また、(株)クロサキビジネスサービス（持分法適用子会社）は諸サービス業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



-  製品の流れ (販売)
-  その他
-  連結子会社
-  非連結子会社 (持分法適用会社)
-  関連会社 (持分法適用会社)
-  その他の関連当事者

## 2．経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「信頼され、信頼に応える」を企業理念に掲げ、主力である耐火物事業において国内業界における圧倒的NO.1の地位を確保するとともに、世界のリーディングカンパニーとなることを目指しております。

非耐火物事業においても事業収益性を重視し、将来性が見込める事業を選択し、積極的に推進することを基本方針としております。

また、企業活動を通じて株主、顧客、従業員、社会の信頼と期待に応えたいと考えております。

### (2) 利益分配に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち安定配当を行うことを基本としておりますが、業績および経営環境等を総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、販売体制の整備・強化、新技術・新商品開発、合理化・原価低減など長期安定的な経営基盤の確立のために活用したいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

耐火物事業においては、海外製品の流入や低価格化の潮流が常態化する中で、当社のコア事業として今後も充実させ、顧客ニーズにマッチした価格・品質・サービスをスピーディーに提供できる体制を構築していきたいと考えております。

また、非耐火物事業におきましては、将来当社事業の第2、第3の柱となるべく事業を見極め、積極的に事業展開を図りたいと考えております。特にファインセラミックス事業については、今まで蓄積した高度な製造技術を基に更なる事業展開を目指していきたいと考えております。

## 3．経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、米国経済の不透明感などによる世界同時株安、不良債権問題などあり、民間設備投資や個人消費は低迷を続け回復感のないまま推移しました。

当グループの主要得意先である鉄鋼業界におきましては、アジア向け輸出が堅調に推移したため、当中間期の粗鋼生産量は5,465万トンと前年同期に比べ4.7%の増加となりましたが、内需の低迷および国際価格競争の激化により業界再編を強いられるほどの厳しい経営環境下にあります。

また、半導体関連産業におきましても、一部で景気回復の兆しが見られるものの、全体としてはまだまだ回復感に乏しい状況にあります。

このような経済情勢下、当グループは主力の耐火物事業の拡大と経営の効率化を図るため、本年5月に同業の九州耐火煉瓦(株)の株式を52.6%取得し子会社化いたしました。

同社が当グループの連結子会社になったことは、主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加と併せ、売上高増加の主要因となりましたが、予想を上回る耐火物製品の価格低下および粗鋼生産量の増加ほど耐火物の使用量が増えない(耐火物原単位の低下)などがあり、当中間期の売上高は前年同期に比べ7.1%増収の35,713百万円にとどまりました。

営業利益につきましては、原材料および労務コストの低減に努めましたが、上述の製品価格低下などがあり、また、前年同期には営業外費用で計上しておりました「退職給付費用」(当中間期は226百万円)を「販売費及び一般管理費」に含めて計上いたしましたので、前年同期に比べ30.1%減益の663百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔耐火物製造事業〕

九州耐火煉瓦(株)の子会社化および鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加により、売上高は前年同期に比べ14.9%増収の26,023百万円となりました。

営業利益につきましては、製品の価格低下および耐火物原単位の低下により前年同期に比べ46.1%減益の587百万円となりました。

〔築炉事業〕

スポット工事案件の減少および工事単価の低下により、売上高は前年同期に比べ15.6%減収の5,716百万円となりました。

営業利益につきましても、前年同期に比べ59.7%減益の198百万円となりました。

〔不動産事業〕

関西地方の遊休不動産を活用した賃貸料収入を主体に每期安定した収入および利益をあげており、当中間期の売上高は583百万円、営業利益は312百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主要得意先である半導体関連産業の一部で市況の回復が見られ、連結子会社((株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.)の業績が回復し、売上高は前年同期に比べ34.5%増収の2,390百万円となりました。

営業利益につきましても、前年同期の64百万円の赤字から179百万円の黒字に好転いたしました。

〔その他の事業〕

売上高につきましては、前年同期に比べ35.8%減収の999百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期の35百万円の黒字から3百万円の赤字となりました。

当中間期の経常利益につきましては、「持分法による投資利益」の増加および「連結調整勘定償却」の発生などにより、前年同期に比べ23.7%増益の627百万円となりました。

中間純利益につきましても、前年同期に実施した遊休設備の除却が当中間期はなかったため、前年同期に比べ219.0%増益の268百万円となりました。

このような状況のもと、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、誠に遺憾ではございますが当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただくことといたしました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、期末残高2,421百万円と前年同期の2,578百万円に比べ157百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は、売上債権・棚卸資産の減少等により2,183百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得および連結子会社の株式取得による増加等により1,300百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を目的に営業キャッシュ・フローの残高を返済にまわすことで1,034百万円の支出増となりました。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、国内経済においては輸出や生産が減速しており、不良債権処理問題のもたつき、株価の低迷によりさらに消費が低迷することが懸念されております。

当グループの主たる得意先である鉄鋼業界におきましても、上半期まで堅調に推移したアジア向けの輸出が中国のセーフガード発動を受け、経営環境はさらに厳しさを増す状況にあります。

当グループを取り巻く経営環境も製品の価格低下、耐火物需要量の減少など依然として厳しい環境にあります。当社は本年5月に九州耐火煉瓦(株)とのアライアンスを締結して以降、両社の持つ技術力を活かしつつ、営業拠点の統廃合、生産施設の集約等を実施し、下半期にはその効果が着実に現れる見込みであります。

以上により、平成15年3月期通期の連結業績予想の見通しといたしましては、売上高 69,000百万円、経常利益 1,200百万円、当期純利益 600百万円を見込んでおります。

単独業績予想につきましては、売上高 56,000百万円、経常利益 500百万円、当期純利益 150百万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり 1円50銭を見込んでおります。

## 4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,572		2,763		2,732	
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収金	21,642		19,856		19,310	
有価証券	169		0		-	
棚卸資産	11,723		12,907		11,202	
繰延税金資産	732		647		664	
その他の 貸倒引当金	816		551		664	
	145		82		146	
流動資産合計	37,511	47.8	36,644	52.7	34,427	51.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	34,507		29,580		29,952	
減価償却累計額	19,837		16,607		17,059	
機械装置、窯炉及び運搬具	60,220		50,364		51,299	
減価償却累計額	49,457		41,880		42,725	
工具器具備品	4,638		4,046		4,109	
減価償却累計額	3,939		3,361		3,477	
土地	7,463		5,038		5,039	
建設仮勘定	1,272		722		308	
有形固定資産合計	34,868		27,903		27,448	
無形固定資産						
その他の 無形固定資産合計	381		315		406	
	381		315		406	
投資その他の資産						
投資有価証券	4,236		3,643		3,081	
長期貸付金	58		77		49	
繰延税金資産	514		143		509	
その他の 貸倒引当金	1,412		1,294		1,384	
	548		507		643	
投資その他の資産合計	5,673		4,651		4,381	
固定資産合計	40,923	52.2	32,870	47.3	32,235	48.4
資産合計	78,434	100.0	69,514	100.0	66,662	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金並びに工事未払金	12,410		13,806		11,686	
短期借入金	18,445		15,204		14,624	
未払法人税等	367		295		123	
未払費用	3,745		3,280		4,346	
引当金						
賞与引当金	1,221		1,279		1,128	
その他	1,797		1,122		1,096	
流動負債合計	37,988	48.5	34,988	50.3	33,006	49.5
固定負債						
長期借入金	6,265		5,402		4,315	
繰延税金負債	827		4		1	
引当金						
退職給付引当金	2,053		589		1,225	
役員退職金引当金	296		160		194	
特別修繕引当金	62		37		50	
鉱害補償引当金	16		15		15	
預り敷金・保証金	8,234		8,234		8,234	
連結調整勘定	904		-		-	
その他	18		42		38	
固定負債合計	18,679	23.8	14,486	20.9	14,075	21.1
負債合計	56,667	72.3	49,475	71.2	47,081	70.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,452	4.4	1,122	1.6	977	1.5
(資本の部)						
資本金	5,537	7.0	5,537	7.9	5,537	8.3
資本剰余金	3,521	4.5	3,521	5.1	3,521	5.3
資本準備金	3,521		3,521		3,521	
利益剰余金	9,303	11.9	9,510	13.7	9,034	13.5
連結剰余金	9,303		9,510		9,034	
その他有価証券評価差額金	260	0.3	562	0.8	255	0.4
為替換算調整勘定	300	0.4	215	0.3	257	0.4
自己株式	6	0.0	0	0.0	2	0.0
子会社の保有する親会社株式	0	0.0	-	-	-	-
資本合計	18,314	23.3	18,916	27.2	18,604	27.9
負債、少数株主持分及び資本合計	78,434	100.0	69,514	100.0	66,662	100.0

## 5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目		期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)		(平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		(平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	35,713	100.0	33,335	100.0	63,721	100.0
		売上原価	30,177	84.5	27,792	83.4	53,550	84.0
		売上総利益	5,535	15.5	5,543	16.6	10,171	16.0
	営業 利益 の 部	販売費及び一般管理費	4,872	13.6	4,594	13.8	9,566	15.1
		営業利益	663	1.9	948	2.8	605	0.9
	営業 外 損益 の 部	営業外収益	292	0.8	188	0.6	398	0.6
		受取利息	12		19		27	
		受取配当金	46		32		34	
		持分法による投資利益	29		7		8	
		連結調整勘定償却	47		-		-	
その他		155		128		328		
営業外費用		327	0.9	629	1.9	657	1.0	
支払利息	181		221		365			
退職給付費用	-		287		-			
その他	145		120		292			
経常利益		627	1.8	507	1.5	346	0.5	
特別 損益 の 部	特別利益	133	0.4	30	0.1	274	0.5	
	投資有価証券売却益	109		3		3		
	固定資産売却益	0		0		211		
	その他	23		26		59		
	特別損失	79	0.3	377	1.1	942	1.5	
	固定資産除却損・売却損	14		208		211		
	投資有価証券評価損	15		20		21		
	ゴルフ会員権評価損	7		24		30		
	貸倒引当金繰入額	23		60		322		
	退職特別加算金	7		-		330		
その他	10		63		25			
税金等調整前中間純利益		681	1.9	160	0.5	-	-	
税金等調整前当期純利益		-	-	-	-	321	0.5	
法人税、住民税及び事業税		319	0.8	283	0.9	405	0.6	
法人税等調整額		10	0.0	222	0.7	389	0.6	
少数株主利益		104	0.3	13	0.0	41	0.1	
中間純利益		268	0.8	84	0.3	-	-	
当期純利益		-	-	-	-	379	0.6	

## 6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(平成 14 年 4 月 1 日～ 平成 14 年 9 月 30 日)	(平成 13 年 4 月 1 日～ 平成 13 年 9 月 30 日)	(平成 13 年 4 月 1 日～ 平成 14 年 3 月 31 日)
連結剰余金期首残高	-	9,601	9,601
連結剰余金増加額	-	-	-
連結剰余金減少高	-	175	187
役員賞与	-	-	2
(うち監査役分)	( - )	( - )	( - )
従業員奨励福利基金	-	-	9
配当金	-	175	175
中間純利益	-	84	-
当期純利益	-	-	379
連結剰余金期末残高	-	9,510	9,034
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	3,521	-	-
. 資本剰余金増加高	-	-	-
. 資本剰余金減少高	-	-	-
. 資本剰余金期末残高	3,521	-	-
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	9,034	-	-
. 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益	268	-	-
. 利益剰余金減少高	-	-	-
. 利益剰余金中間期末残高	9,303	-	-

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	681	160	321
減価償却費	1,580	1,311	2,617
貸倒引当金増減額	3	64	265
賞与引当金減少額	62	1	152
連結調整勘定償却額	47	-	-
退職給付引当金増減額	16	197	437
受取利息及び受取配当金	60	52	61
支払利息	181	221	365
投資有価証券売却損益	109	-	0
固定資産除却損	13	188	190
固定資産売却損益	0	20	190
売上債権の増減額	658	3,139	3,509
棚卸資産の増減額	1,409	373	1,440
仕入債務の増減額	1,377	1,796	3,995
その他	515	563	1,529
小計	2,373	3,248	5,633
利息及び配当金の受取額	62	59	76
利息の支払額	186	216	371
法人税等の支払額	138	654	917
その他	73	70	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	2,507	4,569
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	15	10	77
定期預金の払戻による収入	75	105	236
投資有価証券の売却収入	204	7	24
投資有価証券の取得による支出	45	0	0
連結子会社の取得による支出	761	-	-
固定資産の取得による支出	792	1,086	1,848
固定資産の売却による収入	10	173	426
貸付による支出	3	9	32
貸付金回収による収入	8	864	919
その他	19	71	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300	114	271
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	386	1,420	2,176
長期借入れによる収入	262	210	340
長期借入金の返済による支出	1,730	1,099	2,201
配当金の支払	-	175	175
少数株主への配当金の支払額	-	25	88
その他	46	0	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034	2,511	4,190
・現金及び現金同等物に係る換算差額	39	11	48
・現金及び現金同等物の増加額	191	122	156
・現金及び現金同等物の期首残高	2,612	2,456	2,456
・現金及び現金同等物の期末残高	2,421	2,578	2,612

## 8．中間連結財務諸表作成の基本となる事項等

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名...九州耐火煉瓦(株)、黒崎炉材(株)、AMR REFRACTARIOS,S.A.、黒崎産業(株)、黒崎機工(株)、黒崎耐火原料(株)、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、(株)マイクロン、HARIMIC(MARAYSIA)SDN.BHD.

なお、当中間期において株式取得により子会社となった九州耐火煉瓦(株)については、重要性の観点から連結の範囲に加えています。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名...三保産業(株)、ハリマシステムクリエイト(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2．持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社(黒崎耐火工業(株)、(株)クロサキビジネスサービス)

#### (2) 持分法適用の関連会社数 1社(菊竹産業(株))

#### (3) 持分法を適用しない理由

主要な会社名 ハリマワーク(株)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

### 3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち AMR REFRACTARIOS,S.A.と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

## a) 当社及び国内連結子会社

## 主として定率法

但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数を採用しています。(トンネル窯・法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年)

## b) 在外連結子会社は主として定額法によっています。

## 無形固定資産

## 1. 鉱業権...生産高比例法

## 2. その他...定額法

## 3. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。  
長期前払費用...定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

## 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しています。

## 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上4年間で均等に計上しています。

## 鉱害補償引当金

連結子会社の黒崎耐火原料(株)の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に

換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し有効性の評価としています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺し、流動負債のその他に含めています。

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当社及び連結子会社の当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩し及び繰り入れを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)
<p>1.受取手形 この他、 受取手形裏書譲渡高 8百万円 受取手形割引残高 262百万円 があります。</p> <p>2.担保資産及び対応債務 (1) 担保資産 有形固定資産 14,111百万円 投資有価証券 505百万円 (2) 対応債務 長期借入金 7,203百万円 (1年以内返済予定分 1,907百万円を含む) 短期借入金 2,974百万円</p> <p>3.保証債務 債務保証 469百万円 経営指導念書 300百万円</p>	<p>1.受取手形 この他、 受取手形裏書譲渡高 16百万円 受取手形割引残高 206百万円 があります。</p> <p>2.担保資産及び対応債務 (1) 担保資産 有形固定資産 9,536百万円 受取手形 16百万円 (2) 対応債務 長期借入金 5,581百万円 (1年以内返済予定分 1,436百万円を含む)</p> <p>3.保証債務 債務保証 429百万円 経営指導念書 300百万円</p> <p>4.中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれています。 受取手形 408百万円 支払手形 1,688百万円 設備関係支払手形 42百万円 受取手形割引残高 18百万円 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>	<p>1.受取手形 この他、 受取手形裏書譲渡高 8百万円 受取手形割引残高 165百万円 があります。</p> <p>2.担保資産及び対応債務 (1) 担保資産 有形固定資産 9,167百万円 (2) 対応債務 長期借入金 4,878百万円 (1年以内返済予定分 1,599百万円を含む)</p> <p>3.保証債務 債務保証 464百万円 経営指導念書 300百万円</p> <p>4.連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれています。 受取手形 413百万円 支払手形 485百万円 設備関係支払手形 13百万円 受取手形割引残高 9百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
<p>現金及び現金同等物の期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されてい る科目と金額の関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,572百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 251百万円 有価証券勘定 100百万円 現金及び現金同等物 2,421百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されてい る科目と金額の関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,763百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 184百万円 有価証券勘定 0百万円 現金及び現金同等物 2,578百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている科 目と金額の関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,732百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 120百万円 現金及び現金同等物 2,612百万円</p>

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位;百万円) 機械装置、窯 工具・器 炉及び運搬具 具・備品 合計	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位;百万円) 機械装置、窯 工具・器 炉及び運搬具 具・備品 合計	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位;百万円) 機械装置、窯 工具・器 炉及び運搬具 具・備品 合計
取得価額 相当額 267 76 344 減価償却累 計額相当額 160 38 199 中間期末残 高相当額 106 38 145	取得価額 相当額 282 445 727 減価償却累 計額相当額 126 407 533 中間期末残 高相当額 156 37 193	取得価額 相当額 286 18 304 減価償却累 計額相当額 135 14 150 中間期末残 高相当額 150 3 153
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。  未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 34 百万円 1 年 超 111 百万円 合 計 145 百万円	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。  未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 50 百万円 1 年 超 143 百万円 合 計 193 百万円	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。  未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 22 百万円 1 年 超 131 百万円 合 計 153 百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16 百万円 減価償却費相当額 16 百万円	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47 百万円 減価償却費相当額 47 百万円	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91 百万円 減価償却費相当額 91 百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によ っています。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によ っています。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によ っています。

## 9. セグメント情報

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日) (単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 製造事業	築炉事業	不動産 事業	ファイ ンセラミ ックス事 業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	26,023	5,716	583	2,390	999	35,713	-	35,713
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	-	-	-	0	48	( 48)	-
計	26,070	5,716	583	2,390	1,000	35,761	( 48)	35,713
営業費用	25,483	5,518	270	2,211	1,002	34,486	563	35,050
営業利益	587	198	312	179	3	1,275	( 612)	663

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日) (単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 製造事業	築炉事業	不動産 事業	ファイ ンセラミ ックス事 業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,645	6,773	583	1,777	1,556	33,335	-	33,335
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	70	208	-	-	0	278	( 278)	0
計	22,715	6,981	583	1,777	1,556	33,614	( 278)	33,335
営業費用	21,624	6,489	269	1,842	1,520	31,747	639	32,386
営業利益	1,090	491	314	64	35	1,867	( 918)	948

前連結会計期間(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 製造事業	築炉事業	不動産 事業	ファイ ンセラミ ックス事 業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	45,002	11,923	1,166	3,506	2,122	63,721	-	63,721
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	96	382	-	0	9	489	( 489)	-
計	45,098	12,305	1,166	3,507	2,132	64,211	( 489)	63,721
営業費用	44,282	11,651	532	3,593	2,044	62,104	1,012	63,116
営業利益	816	653	634	85	87	2,107	(1,502)	605

(注1) 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物製造事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、石灰、景観材及びその他各種商品売上です。

(注2) 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 612百万円、前中間連結会計期間 918百万円、前連結会計年度 1,492百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## (八) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
. 海外売上高	1,413	1,599	1,604	4,617
. 連結売上高	-	-	-	35,713
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.9%	4.5%	4.5%	12.9%

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
. 海外売上高	1,152	1,465	1,629	4,247
. 連結売上高	-	-	-	33,335
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.4%	4.4%	4.9%	12.7%

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
. 海外売上高	2,432	2,791	2,837	8,062
. 連結売上高	-	-	-	63,721
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.8%	4.4%	4.5%	12.7%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ...台湾、韓国、中国

(2) 欧州 ...スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上は除く)です。

## 10．生産、受注及び販売の状況

## (1) 製品別売上高

(単位；百万円、未満切捨)

期 区別	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月31日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
耐火物製造事業	26,023	72.9%	22,645	67.9%	45,002	70.6%
築炉事業	5,716	16.0%	6,773	20.3%	11,923	18.7%
不動産事業	583	1.6%	583	1.7%	1,166	1.8%
ファインセラミックス事業	2,390	6.7%	1,777	5.4%	3,506	5.5%
その他の事業	999	2.8%	1,556	4.7%	2,122	3.4%
合計	35,713	100.0%	33,335	100.0%	63,721	100.0%

## (2) 製品別受注高及び受注残高

(単位；百万円、未満切捨)

期 区別	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月31日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
耐火物製造事業	25,315	4,529	21,861	3,642	42,595	3,601
築炉事業	5,659	693	6,970	731	11,959	620
ファインセラミックス事業	2,464	300	1,605	249	3,269	227
その他の事業	1,076	251	1,078	215	2,135	174
合計	34,515	5,775	31,515	4,839	59,959	4,623

(注) 1. 不動産事業については、受注活動にそぐわないため除外しております。

## 11. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの（単位；百万円、未満切捨）

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,320	3,421	1,100
債券	-	-	-
その他	11	10	0
合計	2,331	3,432	1,100

## 2. 時価評価されていない主な有価証券（単位；百万円、未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期目的保有有価証券 非上場債券	87	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭販売株式を除く） 証券投資信託の受益証券（FFF）	130 100	
(3) 子会社、関連会社株式	654	

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの（単位；百万円、未満切捨）

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,005	2,964	958
債券	-	-	-
その他	25	22	2
合計	2,031	2,987	956

## 2. 時価評価されていない主な有価証券（単位；百万円、未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	656	

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位；百万円、未満切捨）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,985	2,427	442
債 券	10	10	0
そ の 他	15	11	3
合 計	2,010	2,449	439

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位；百万円、未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	631	

## 注1. 時価等の算定方法

- （1）上場有価証券 … 主として東京証券取引所における最終の価格  
（2）非上場の証券投資信託の受益証券 … 基準価格

## 12. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用していますので、当該事項は有りません。

以 上